

令和6年度

事業報告書及び決算報告書

公益財団法人 下関市水道サービス公社

## 目 次

### 令和6年度 事業報告書

1 概 要	1 頁～2 頁
2 附属明細書	2 頁
3 処務事項	3 頁～4 頁
(1) 評議員及び役員の数	3 頁
(2) 評議員及び役員の変動	3 頁
(3) 職員の数	3 頁
(4) 評議員会及び理事会の開催	4 頁
(5) 山口県への報告・申請・届出	4 頁
4 財務事項	4 頁

### 令和6年度 決算報告書

1 貸借対照表	5 頁
2 正味財産増減計算書	6 頁～7 頁
3 正味財産増減計算書内訳表	8 頁～10 頁
4 財務諸表に対する注記	11 頁～12 頁
5 附属明細書	13 頁
6 財産目録	14 頁～15 頁

令和6年度 監査報告書	16 頁
-------------	------

# 令和6年度 事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## 1 概要

令和6年度の事業実施内容及び実施状況は次のとおりである。

### 【公益目的事業】

[公1]水道水の水質の安定に寄与する事業

#### (1) 配水管末水質調査業務

水道法に基づく衛生上の措置として定められている給水栓での残留塩素濃度0.1mg/ℓ以上を常に確保できるよう、水質調査地点を選定し、配水管末での水質調査を定期的に行った。また、残留塩素濃度を保持するために、常時放水を必要とする箇所を選定するとともに、そこでの必要最小放水量を決定し、水道水の放水量を定期的に測定した。

(単位:箇所・件)

	残留塩素濃度測定		放水量測定	
	調査箇所	調査延件数	調査箇所	調査延件数
予定	130	790	90	630
実施	127	774	90	618

[公2]水道の安定供給の促進及び水道に関する知識の普及・啓発に寄与する事業

#### (1) 宅地内給水装置診断業務

水道利用者である市民からの相談に応じ宅地内給水装置(水道メータから家屋側の給水装置所有者の管理責任範囲)の現地での診断を無料で行った。また、不具合箇所が発見された場合には、当該地域の修繕業者の紹介や修繕依頼時における注意点等のアドバイスや漏水の発生しやすい箇所や状況の説明などを行い、市民サービスの向上に努めた。

(単位:件)

	相談件数 (調査受付全件)	現地調査件数	給水装置からの漏水	給水装置外からの漏水	不明・異常なし
予定	2,800	2,000	—	—	—
実施	2,717	1,699	1,140	171	388

(2) 水道施設見学、体験業務

建設当時の姿を今に残す、登録有形文化財施設がある高尾浄水場や日和山浄水場内にある水道資料室などを案内し、日頃見ることができない浄水場の見学や、水道の歴史的成り立ち、水道水ができる仕組みについて説明し、さらに、実験や測定等の体験活動により水道に関する知識の普及啓発を行い水道事業への理解と協力を深めて貰った。

(単位:人)

見学回数	見学者	大人	子供	合計
8回	70	20	50	70

【その他の事業】

[他1]市民サービス事業

(1) 水道相談業務(水道に関する相談)

公社内に設置された専用電話に寄せられる水道に関する様々な疑問や問合せに対応し、必要に応じ上下水道局の関係課所との調整を行い、相談者に納得していただけるよう対応し、市民が水道事業への理解を深め、安心して水道を利用できるよう努め、市民サービスの向上を図った。

(単位:件)

相談件数	料金関係	メータ関係	給水装置・修繕関係	水質関係	その他
89	5	12	62	4	6

[他2]施設等維持管理事業

(1) 水道施設維持管理業務

市内各所に点在している水源地・浄水場・ポンプ場・配水場などの各水道施設の定期的な点検や緩速ろ過池の砂の削り取りなどに伴うバルブ操作等の維持管理業務及びその他、導水線路の巡視など水道施設の維持管理に関わる業務を行った。施設管理を適切に効率的に行うことにより、原水の安定した供給とともに浄水処理後の安全で安心な水道水の安定的な供給に寄与した。

(単位:箇所・件)

北 部 事 務 所 管 内							
施設数	ろ過砂削り取りに伴うバルブ操作件数	施設数	次亜塩素酸ナトリウム補充・入替作業延件数	施設数	水処理薬品の残量管理延件数	施設数	施設点検延件数
3	322	11	321	8	594	46	276

※内日貯水池維持管理業務(水位・貯水量・雨量測定と周辺巡視)は含まない。

2 附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

### 3 処務事項

#### (1) 評議員及び役員の人数

評議員 4人

理事 6人 (うち理事長1人、専務理事1人を含む。)

監事 2人

#### (2) 評議員及び役員の異動

##### 【評議員】

役職名	氏名	就任年月日	任期
評議員	宇原 泰司	令和4年5月16日	～令和8年度定時評議員会終結の時
評議員	馬水 歩	令和5年5月9日	～令和8年度定時評議員会終結の時
評議員	河村 和秀	令和4年5月16日	～令和8年度定時評議員会終結の時
評議員	久永 春美	令和6年5月9日	～令和8年度定時評議員会終結の時
評議員	草野 和子	令和4年5月16日	令和6年5月9日辞任

##### 【理事】

役職名	氏名	就任年月日	任期
理事長	吉村 栄治	令和6年5月9日	～令和8年度定時評議員会終結の時
専務理事 (事務局長)	磯部 雄次	令和6年5月9日	～令和8年度定時評議員会終結の時
理事	岡本 誠也	令和6年5月9日	～令和8年度定時評議員会終結の時
理事	尾辻 文	令和6年5月9日	～令和8年度定時評議員会終結の時
理事	河内 奈穂	令和6年5月9日	～令和8年度定時評議員会終結の時
理事	田中 正男	令和6年5月9日	～令和8年度定時評議員会終結の時

##### 【監事】

役職名	氏名	就任年月日	任期
監事	中川 教広	令和6年5月9日	～令和10年度定時評議員会終結の時
監事	松本 克彦	令和6年5月9日	～令和10年度定時評議員会終結の時

#### (3) 職員の人数

職員 13人

(4) 評議員会及び理事会の開催

会議名	開催日・場所	議 題	備 考
定 時 評議員会	令和6年5月9日 下関市上下水道局 6 F 研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度事業報告について</li> <li>・令和5年度決算報告について</li> <li>・評議員の選任について</li> <li>・理事の選任について</li> <li>・監事の選任について</li> <li>・令和6年度事業計画及び収支予算について</li> </ul>	原案可決

会議名	開催日・場所	議 題	備 考
第1回 理事会	令和6年4月26日 下関市上下水道局 6 F 研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度事業報告について</li> <li>・令和5年度決算報告について</li> <li>・令和6年度定時評議員会の招集の決定について</li> <li>・代表理事、業務執行理事の職務の執行状況の報告</li> </ul>	原案可決
臨 時 理事会	令和6年5月10日 下関市上下水道局 6 F 研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事長及び専務理事の選定について</li> </ul>	——
第2回臨時 理事会	令和6年9月3日 定款第36条に基 づく決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業規則の一部改正について</li> <li>・給与規程の一部改正について</li> </ul>	原案可決
第2回 理事会	令和7年3月4日 下関市上下水道局 6 F 研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度事業計画について</li> <li>・令和7年度収支予算について</li> <li>・令和7年度資金調達及び設備投資の見込みについて</li> <li>・代表理事、業務執行理事の職務の執行状況の報告</li> </ul>	原案可決

(5) 山口県への報告・申請・届出

提出年月日	内 容
令和6年5月29日	・評議員の変更届出書の提出
令和6年6月10日	・令和5年度事業報告等の提出
令和7年3月19日	・令和7年度事業計画書等の提出

4 財務事項

受取出資金の保有状況

受取年月日	出資団体名	金 額	摘 要
平成2年2月9日	下 関 市	50,000,000円	金融機関への定期預貯金

# 令和6年度 決算報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## 1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	833,412	2,992,312	△ 2,158,900
流動資産合計	833,412	2,992,312	△ 2,158,900
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
什器備品	586,938	894,581	△ 307,643
車両運搬具	444,005	888,003	△ 443,998
特定資産合計	1,030,943	1,782,584	△ 751,641
固定資産合計	51,030,943	51,782,584	△ 751,641
資産合計	51,864,355	54,774,896	△ 2,910,541
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	787,624	2,471,504	△ 1,683,880
預り金	45,788	520,808	△ 475,020
流動負債合計	833,412	2,992,312	△ 2,158,900
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	833,412	2,992,312	△ 2,158,900
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取出資金	50,000,000	50,000,000	0
受取補助金	1,030,943	1,782,584	△ 751,641
指定正味財産合計	51,030,943	51,782,584	△ 751,641
(うち基本財産への充当額)	( 50,000,000 )	( 50,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,030,943 )	( 1,782,584 )	( △ 751,641 )
2 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	51,030,943	51,782,584	△ 751,641
負債及び正味財産合計	51,864,355	54,774,896	△ 2,910,541

## 2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

単位(円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,858	1,000	9,858
基本財産受取利息	10,858	1,000	9,858
指定正味財産からの振替額	751,641	727,042	24,599
減価償却費相当額	751,641	727,042	24,599
事業収益	20,703,768	27,250,987	△ 6,547,219
受取補助金等	49,894,164	53,634,144	△ 3,739,980
雑収益	6,106	139	5,967
普通預金受取利息	6,106	139	5,967
その他雑収益	0	0	0
経常収益計	71,366,537	81,613,312	△ 10,246,775
(2) 経常費用			
事業費	65,470,539	75,425,476	△ 9,954,937
役員報酬	7,094,506	6,766,015	328,491
給料手当	46,120,809	52,136,052	△ 6,015,243
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	1,280,530	3,557,656	△ 2,277,126
福利厚生費	7,513,492	8,999,201	△ 1,485,709
旅費交通費	9,500	2,440	7,060
減価償却費	221,446	259,245	△ 37,799
通信運搬費	265,710	263,800	1,910
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	425,735	496,825	△ 71,090
修繕費	320,609	324,314	△ 3,705
研修費	0	0	0
印刷製本費	0	9,240	△ 9,240
燃料費	627,586	810,841	△ 183,255
委託費	0	0	0
手数料	56,597	55,133	1,464
賃借料	37,319	38,594	△ 1,275
保険料	261,200	298,320	△ 37,120
租税公課	1,235,500	1,407,800	△ 172,300
雑費	0	0	0
管理費	5,895,998	6,187,836	△ 291,838
役員報酬	1,475,336	1,194,946	280,390
給料手当	1,948,104	2,206,100	△ 257,996
臨時雇賃金	33,500	0	33,500
退職給付費用	0	145,464	△ 145,464
福利厚生費	434,183	588,215	△ 154,032
被服費	110,143	56,133	54,010
旅費交通費	82,000	130,000	△ 48,000
減価償却費	530,195	467,797	62,398
通信運搬費	206,890	207,615	△ 725
消耗什器備品費	0	146,740	△ 146,740

単位(円)

科 目	当年度	前年度	増減
消耗品費	34,520	68,661	△ 34,141
修繕費	20,680	117,936	△ 97,256
研修費	4,500	4,500	0
印刷製本費	49,500	49,500	0
燃料費	131,891	40,563	91,328
光熱水料費	381,255	340,531	40,724
委託費	288,640	254,650	33,990
手数料	50,863	55,487	△ 4,624
賃借料	12,828	11,328	1,500
保険料	79,970	74,070	5,900
諸会費	16,000	16,000	0
租税公課	5,000	11,600	△ 6,600
経常費用計	71,366,537	81,613,312	△ 10,246,775
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
減価償却資産除却損相当額	0	4	△ 4
受取補助金等	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常外収益計	0	4	△ 4
(2) 経常外費用			
減価償却資産除却損	0	4	△ 4
賠償金	0	0	0
経常外費用計	0	4	△ 4
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	249,590	△ 249,590
一般正味財産への振替額	△ 751,641	△ 727,046	△ 24,595
減価償却費相当額	△ 751,641	△ 727,042	△ 24,599
減価償却資産除却損相当額	0	△ 4	4
当期指定正味財産増減額	△ 751,641	△ 477,456	△ 274,185
指定正味財産期首残高	51,782,584	52,260,040	△ 477,456
指定正味財産期末残高	51,030,943	51,782,584	△ 751,641
III 正味財産期末残高	51,030,943	51,782,584	△ 751,641

3 正味財産増減計算書内訳表  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

単位(円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公1 水道水の水 質の安定に 寄与する事 業	公2 水道の安定 供給の促進 及び水道に 関する知識の 普及・啓発に 寄与する事 業	共通	計	他1 市民サービ ス事業	他2 施設等維持 管理事業	共通	計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益			10,858	10,858				0	0		10,858
基本財産受取利息			10,858	10,858				0	0		10,858
指定正味財産からの振替額	221,446			221,446				0	530,195		751,641
減価償却費相当額	221,446			221,446				0	530,195		751,641
事業収益	5,104,322			5,104,322		15,599,446		15,599,446	0		20,703,768
受取補助金等		44,432,594		44,432,594	101,873			101,873	5,359,697		49,894,164
雑収益				0				0	6,106		6,106
普通預金受取利息				0				0	6,106		6,106
その他雑収益				0				0	0		0
経常収益計	5,325,768	44,432,594	10,858	49,769,220	101,873	15,599,446	0	15,701,319	5,895,998	0	71,366,537
(2) 経常費用											
事業費	5,325,768	44,443,452		49,769,220	101,873	15,599,446		15,701,319			65,470,539
役員報酬	527,687	4,937,690		5,465,377	28,929	1,600,200		1,629,129			7,094,506
給料手当	3,391,134	31,882,406		35,273,540	61,346	10,785,923		10,847,269			46,120,809
臨時雇賃金				0				0			0
退職給付費用	209,282	961,498		1,170,780		109,750		109,750			1,280,530
福利厚生費	550,274	5,164,159		5,714,433	11,255	1,787,804		1,799,059			7,513,492
旅費交通費		2,940		2,940		6,560		6,560			9,500
減価償却費	221,446			221,446				0			221,446
通信運搬費	17,375	210,284		227,659		38,051		38,051			265,710
消耗什器備品費				0				0			0
消耗品費	17,338	363,972		381,310	207	44,218		44,425			425,735
修繕費	14,685	288,104		302,789		17,820		17,820			320,609
研修費				0				0			0
印刷製本費				0				0			0
燃料費	26,570	359,409		385,979		241,607		241,607			627,586
委託費				0				0			0

単位(円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公1 水道水の 水質の安定 に寄与する 事業	公2 水道の安定 供給の促進 及び水道に 関する知識の 普及・啓発に 寄与する事 業	共通	計	他1 市民サービ ス事業	他2 施設等維持 管理事業	共通	計			
手数料	1,809	41,400		43,209	75	13,313		13,388			56,597
賃借料	2,748	26,220		28,968	61	8,290		8,351			37,319
保険料	42,840	174,970		217,810		43,390		43,390			261,200
租税公課	302,580	30,400		332,980		902,520		902,520			1,235,500
雑費				0				0			0
管理費									5,895,998		5,895,998
役員報酬									1,475,336		1,475,336
給料手当									1,948,104		1,948,104
臨時雇賃金									33,500		33,500
退職給付費用									0		0
福利厚生費									434,183		434,183
被服費									110,143		110,143
旅費交通費									82,000		82,000
減価償却費									530,195		530,195
通信運搬費									206,890		206,890
消耗什器備品費									0		0
消耗品費									34,520		34,520
修繕費									20,680		20,680
研修費									4,500		4,500
印刷製本費									49,500		49,500
燃料費									131,891		131,891
光熱水料費									381,255		381,255
委託費									288,640		288,640
手数料									50,863		50,863
賃借料									12,828		12,828
保険料									79,970		79,970
諸会費									16,000		16,000
租税公課									5,000		5,000
経常費用計	5,325,768	44,443,452	0	49,769,220	101,873	15,599,446	0	15,701,319	5,895,998	0	71,366,537
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 10,858	10,858	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 10,858	10,858	0	0	0	0	0	0	0	0

単位(円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公1 水道水の 水質の安定 に寄与する 事業	公2 水道の安定 供給の促進 及び水道に 関する知識 普及・啓発に 寄与する事 業	共通	計	他1 市民サービ ス事業	他2 施設等維持 管理事業	共通	計			
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
減価償却資産除却損相当額				0				0	0		0
受取補助金等				0				0	0		0
雑収益				0				0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
減価償却資産除却損 賠償金				0 0				0 0	0 0		0 0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 10,858	10,858	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高											0
一般正味財産期末残高											0
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等				0					0		0
一般正味財産への振替額	△ 221,446			△ 221,446					△ 530,195		△ 751,641
減価償却費相当額	△ 221,446			△ 221,446					△ 530,195		△ 751,641
減価償却資産除却損相当額				0					0		0
当期指定正味財産増減額	△ 221,446	0	0	△ 221,446	0	0	0	0	△ 530,195	0	△ 751,641
指定正味財産期首残高											51,782,584
指定正味財産期末残高											51,030,943
III 正味財産期末残高											51,030,943

#### 4 財務諸表に対する注記

##### (1) 重要な会計方針

ア 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### (2) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年)を適用している。

##### (3) 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
什器備品	894,581	0	307,643	586,938
車両運搬具	888,003	0	443,998	444,005
小計	1,782,584	0	751,641	1,030,943
合計	51,782,584	0	751,641	51,030,943

##### (4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	(50,000,000)	(0)	(0)
小計	50,000,000	(50,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
什器備品	586,938	(586,938)	(0)	(0)
車両運搬具	444,005	(444,005)	(0)	(0)
小計	1,030,943	(1,030,943)	(0)	(0)
合計	51,030,943	(51,030,943)	(0)	(0)

##### (5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
什器備品	2,413,948	1,827,010	586,938
車両運搬具	5,677,640	5,233,635	444,005
合計	8,091,588	7,060,645	1,030,943

- (6) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
公益事業補助金	下関市上下水道局	0	49,894,164	49,894,164	0	—
公益事業補助金	下関市上下水道局	0	0	0	0	指定正味財産
合 計		0	49,894,164	49,894,164	0	

- (7) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	751,641
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	0
合 計	751,641

- (8) その他

事務所等(高尾浄水場第3倉庫3階事務所162.3㎡、檜原浄水場内管理本館事務所92㎡及び駐車場)の賃借料については、下関市上下水道局から減免許可を受けているので、計算書類には計上していない。

## 5 附属明細書

### (1) 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金 (西中国信用金庫 唐戸支店)	10,000,000	0	0	10,000,000
	定期預金 (山口県農業協同組合 勝山支所)	10,000,000	0	0	10,000,000
	定期預金 (西京銀行 唐戸支店)	10,000,000	0	0	10,000,000
	定期預金 (山口銀行 本店営業部)	10,000,000	0	0	10,000,000
	定期貯金 (ゆうちょ銀行 下関丸山郵便局)	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
	特定資産	什器備品			
漏水探知器 3台		3	0	0	3
OAシステム 1式		894,577	0	307,643	586,934
給茶機 1台		1	0	0	1
車両運搬具					
軽自動車(公益目的事業会計)3台		3	0	0	3
軽自動車(収益事業等会計)2台		442,896	0	221,446	221,450
軽自動車(法人会計)1台		445,104	0	222,552	222,552
特定資産計	1,782,584	0	751,641	1,030,943	

### (2) 引当金の明細

引当金は設けていない。

6 財産目録  
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	未払金の支払いに充当	25,712
預金	普通預金(山口銀行本店営業部)		807,700
流動資産合計			833,412
(固定資産)			
基本財産			50,000,000
基本財産引当預金	定期預金 (西中国信用金庫 唐戸支店)	公益目的事業保有財産(預金利息を公益目的事業の財源の一部として使用)	10,000,000
	定期預金 (山口県農業協同組合 勝山支所)		10,000,000
	定期預金 (西京銀行 唐戸支店)		10,000,000
	定期預金 (山口銀行 本店営業部)		10,000,000
	定期貯金 (ゆうちょ銀行 下関丸山郵便局)		10,000,000
特定資産			
什器備品			586,938
	漏水探知器 3台	公益目的事業保有財産	3
	OAシステム 1式	各事業及び管理業務に使用している共有財産	586,934
	給茶機 1台	事務所付帯設備	1
車両運搬具			444,005
	軽自動車 3台	公益目的事業保有財産	3
	軽自動車 2台	収益事業等保有財産	221,450
	軽自動車 1台	管理業務保有財産	222,552
固定資産合計			51,030,943
資産合計			51,864,355
(流動負債)			
未払金			787,624
	福利厚生費(社会保険料)	3月分(公社負担)	437,424
	光熱水料費	水道、下水道、ガス	13,781
	賃借料	電子複写機	2,879
	手数料	IB手数料	3,630
	退職給付費用(振込手数料含む)	2人	329,910
預り金			45,788
	社会保険料	3月分(退職者負担)2人	45,788
流動負債合計			833,412

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)			0
固定負債合計			0
負債合計			833,412
正味財産			51,030,943

## 令和6年度 監査報告書

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度について、定款第8条及び第26条並びに会計規程第52条及び第53条の規定に基づき、監査を実施いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

公益財団法人 下関市水道サービス公社  
理事長 吉村 栄治 殿

令和 7 年 4 月 15 日

公益財団法人 下関市水道サービス公社

監事 松本 亮彦 

監事 中川 敬広 